

Phoenix Healthcare (1515 HK)

中国 / 医学 & 医療 / 企業レポート

2015年9月18日

医療改革の恩恵を享受

- 間もなく始まる IOT (投資・運営・譲渡)プロジェクトの売上高見込み額は 10 億人民元
- PPP(官民連携)が医療費低減に役立つ
- 病院経営が主な成長牽引役になる



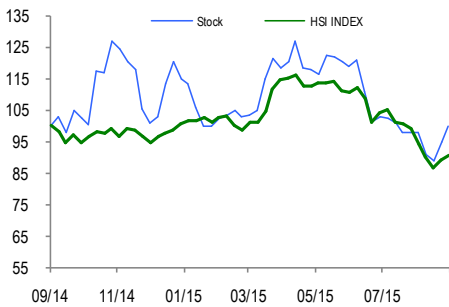
予想の修正 (%)

12月31日現在	15年予想	16年予想
売上高の変更	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	17.2 / 9.5HKドル
30日間の1日平均出来高	1.74 Mn
発行済み株式数	833.76 Mn
時価総額	10,472 Mn
主要株主	Xu Baorui (29.97%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	13年度	14年度 予想	15年度 予想	16年度 予想
売上高(100万人民元)	887	1,206	1,423	1,851
伸び率 (%)	17.1	35.9	18.0	30.1
純利益(100万人民元)	90.0	230.1	260.1	350.9
伸び率 (%)	-11.6	155.6	13.1	34.9
EPS (人民元)	0.16	0.28	0.318	0.427
伸び率 (%)	-	75.0	13.6	34.5
PER (倍)	62.8	35.9	32.4	24.1
DPS (HKドル)	-	0.171	0.126	0.174
イールド (%)	-	1.4	1.0	1.4

出典: Bloomberg

最新情報

当社は、Phoenix Healthcare とインベスターリレーションミーティングを行った。

手掛かり材料

間もなく始まる IOT(投資・運営・譲渡)プロジェクトの売上高見込み額は 10 億人民元 当社は、公共医療サービスの提供の拡大・強化を目指す IOT 提携が間もなく売上げに貢献すると予想している。Phoenix は 10 億人民元の売上げが見込まれる Hebei Baoding プロジェクトに 5 億 7,000 万人民元を投じる予定であり、Beijing Shunyi プロジェクトについては 1 億人民元の売上げが見込まれる。

PPP(官民連携)が医療費低減に役立つ Phoenix は、(i) 贈収賄の可能性の低減につながる市場志向性と透明性を高めた医師に対する報酬制度の導入、(ii) バルク薬の調達やその他の医療資源の配分におけるスケールメリットによる医療費の低減といった主にコスト管理の形で、政府主導の医療アサービスタに付加価値をつけることができる。

病院経営が主要な成長牽引役になる 来院患者数と来院 1 回あたりの平均支払い額が増加している第3種病院の Yan Hua ならびに Jing Mei が牽引役となり、病院経営サービスの売上高は 50%以上増えるだろう。しかし、同部門の利益貢献は人件費の増加が原因で小さい見込みである。

当社の見方

医療サービスの投資テーマに乗る好位置につけている Bloomberg のコンセンサス予想によれば、Phoenix の 15 年度/16 年度の純利益は 13%/35%増加する見込みであり、当社は既存事業の 2 桁半ばの成長ならびに 16 年度から始まる新たな IOT プロジェクトの貢献を考慮した上で予想は妥当であると考えている。同銘柄は 15 年度/16 年度の予想 PER で 32.4 倍/24.1 倍の水準で取引されており、バリュエーションは純粋な医療サービス企業が少ないこと、新たな IOT 医療サービスプロジェクトの可能性や医療サービス改革促進への貢献から見て妥当であると思われる。

免責事項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに關係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。